

2024年3月期 第3四半期 決算説明資料



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2024年3月期 第3四半期 決算サマリー

2024年3月期 第3四半期 決算サマリー

1 Q

◆ 2023.04 「CM選奨2023」受賞

- 優秀賞 : 千葉商科大学附属高等学校 新校舎整備計画CM業務
※脱炭素社会に向けたZEB Readyの達成
- CM選奨 : 森永製菓株式会社 鶴見サイト再構築CM業務
- CM選奨 : 株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

2 Q

◆ 2023.06 国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会主催の「ICPMA Awards 2023」Overall Project Achievement 受賞

- 株式会社プラニック プラスチックリサイクル工場建設プロジェクト

◆ 2023.10 業績予想及び配当予想を上方修正

- 2023.10.13 期初から実施した社員の処遇向上への取組により、賃上げ促進税制が適用される見込となったことから、通期純利益予想を上方修正
- " 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を32.0円から34.0円へ修正

3 Q

◆ 2024.01 業績予想及び配当予想を上方修正

- 社内で管理する当第3四半期累計期間の受注粗利益は、過去最高であった前年同期間の約99%という堅調な水準で推移
- 2024.02.05 上記の通り堅調な受注環境の中で、売上高および各利益は当初予想を上回る見込となったため上方修正
- 上記業績予想の修正を踏まえ、年間配当金を2度目の上方修正（34.0円→35.5円）

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>

2024年3月期 第3四半期 決算概要

1 2024年3月期 第3四半期 決算概要 ①PL

優秀な人材確保を目的とした社員の処遇向上による人件費の増加と、将来の売上安定に寄与するDXの更なる推進に伴う開発費用の増加等を売上高の増加によって吸収し、当第3四半期累計期間の各利益は過去最高となりました。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 3Q	2024年3月期 3Q	対前年同四半期	
			増減額	増減率
売上高	3,435	3,836	401	11.7%
売上総利益	1,851	2,026	174	9.4%
営業利益	730	816	85	11.7%
営業利益率 (%)	21.3	21.3	—	0P
経常利益	732	817	85	11.7%
四半期純利益	507	600	92	18.3%

2 2024年3月期 第3四半期 決算概要 ②BS

「東京グリーンボンド」へのESG投資や法人税等の納税等により、現金及び預金が減少しております。

(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

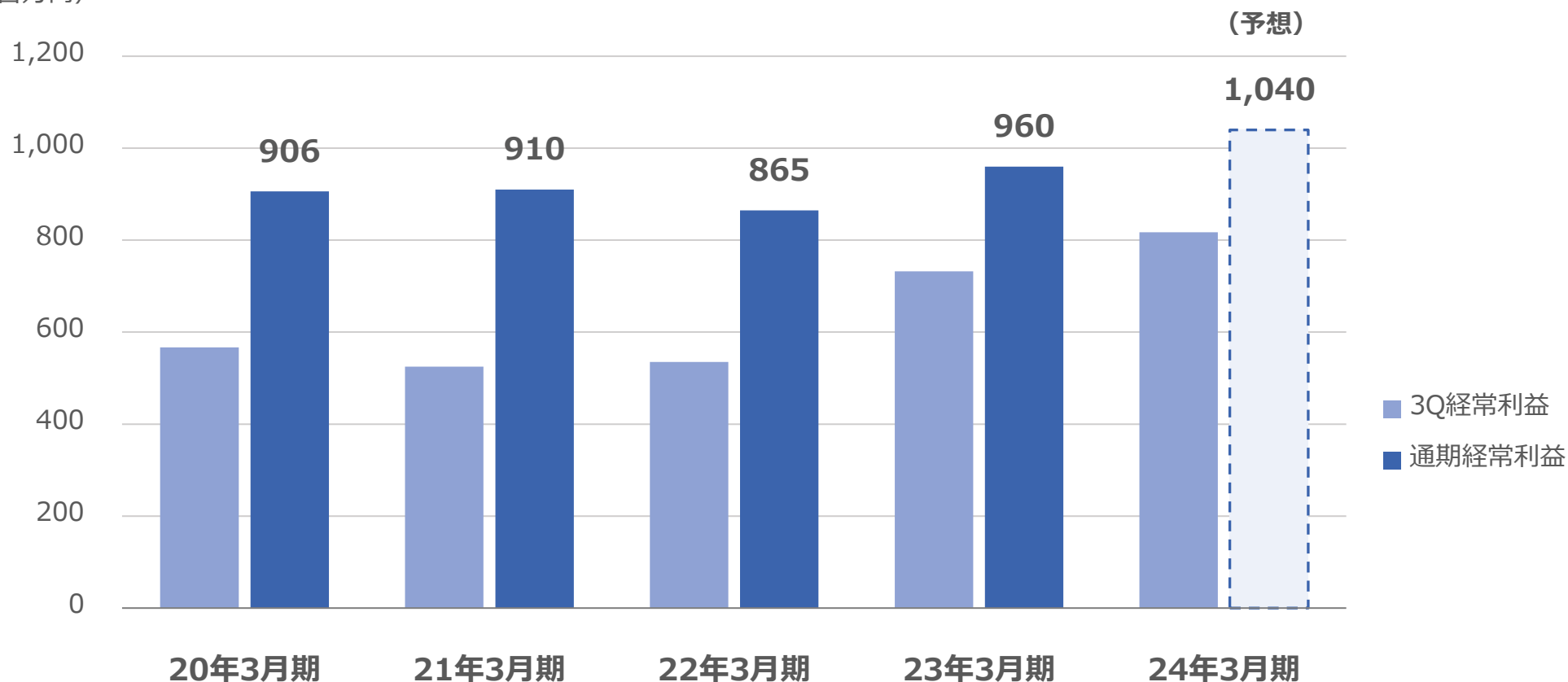
	2023年 3月末	2023年 12月末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	6,620	6,614	△6	△0.1%
（現金及び預金）	1,598	1,211	△386	△24.2%
（売上債権）	3,720	3,890	170	4.6%
負債	1,996	1,721	△275	△13.8%
（従業員賞与引当金）	478	382	△96	△20.2%
（未払税金）	409	112	△296	△72.5%
純資産	4,624	4,892	268	5.8%
（自己資本）	4,607	4,875	268	5.8%

3 経常利益の推移

第3四半期累計期間の経常利益は、過去最高となりました。

第2四半期以降、プロジェクト進行の出来高は高い水準で推移しており、今期実施した社員の処遇向上並びにDXの更なる推進に向けた費用増を売上高が吸収し、通期経常利益も過去最高を更新する見込となりました。

(百万円)

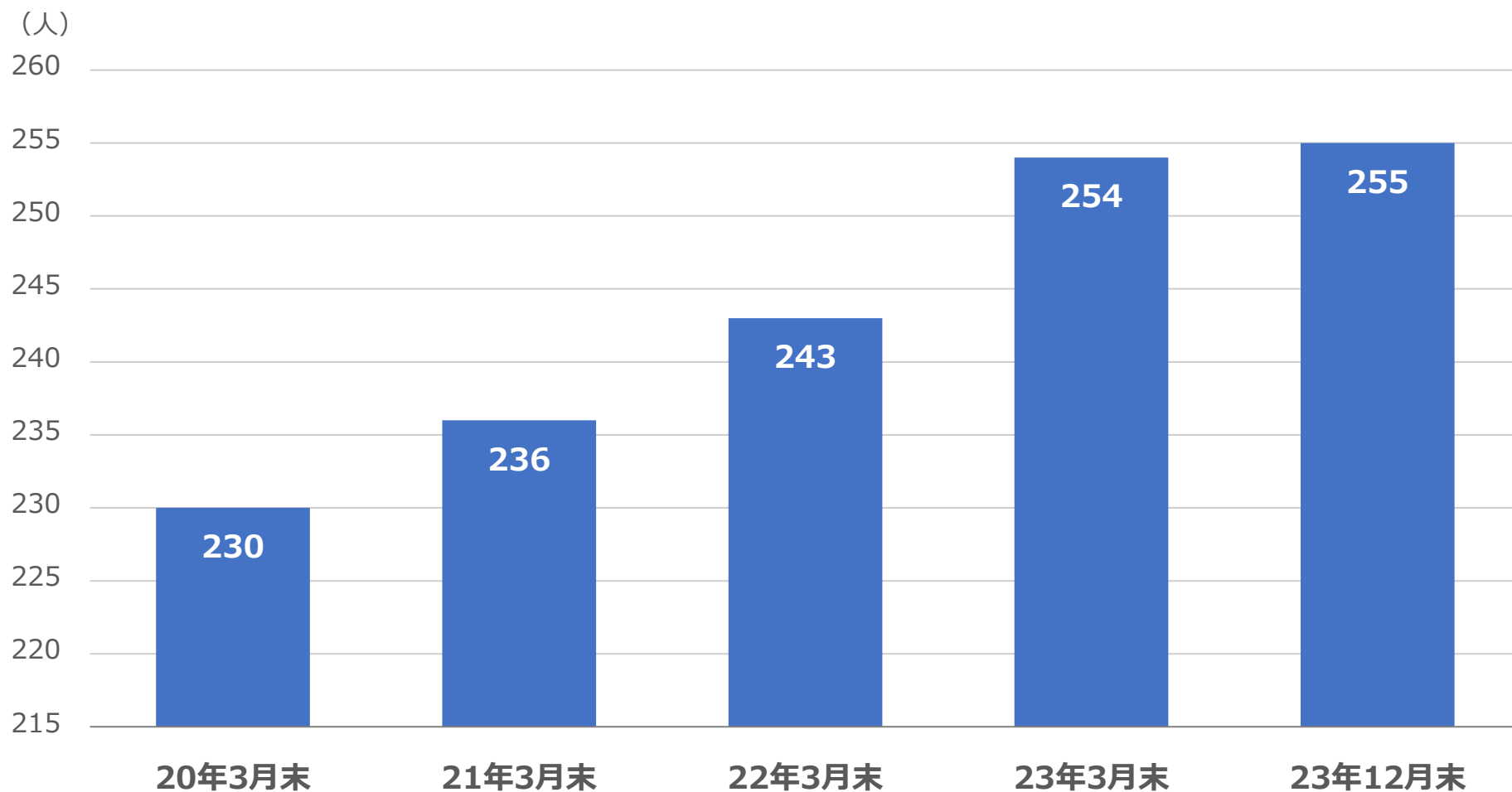


3Q

(表示単位未満切り捨て)

4 社員数の推移

第3四半期末の従業員数は、前事業年度末に対し1名増加の255名となりました。
引き続き、優秀な人材の採用に取り組んでまいります。



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

2024年3月期 第3四半期 各セグメント状況

1 オフィス事業

- ・ オフィス移転の可否や働き方改革の方向性を検討する構想段階の意思決定から、プロジェクト立ち上げ後の「設計～調達～移転」に至るまでをワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業のグループ統合や中央官庁における「働き方改革」支援及び執務環境整備プロジェクトの引き合いが増加
- 外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務（2023年度分）が公募にて選定される
- 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構の「オフィス環境整備計画の立案に係る調査」も選定される等、公共分野の発注者支援も増加
- 今後、他の省庁でもオフィス再構築の動きが進むことを期待し、更なる引き合いの拡大を目指す
- 在宅勤務の定着化による東京都心オフィスビルの空室率増加の影響等により民間企業のプロジェクトが減少傾向であるものの、公共案件や大規模オフィスの新規提供等が貢献し、売上高は前年同期比同等（0.3%増）で着地

2 CM事業

- 建物の新築・改修や設備更新、脱炭素化や環境施策検討等に関して、基本計画策定からプロジェクトの早期立ち上げを支援
- 調達・設計・施工の各段階における品質管理やスケジュール短縮・コスト縮減等、顧客の事業目的実現を支援

－動向－

- 多くの地方自治体庁舎や国立大学等の公共施設におけるCMプロジェクトを受託
 - 国土交通省 2023年度地方公共団体における入札契約改善に向けたハズオン支援業務公募にて10年連続選定
 - ※ その他、当社ホームページにて一般公募で受託した主な公共CM案件を掲載しております
<https://www.meiho.co.jp/notices/>
- 民間では、当社の強みである大型研究施設、食品や製薬等の工場へのサービス提供が増加
- 学校法人施設、大規模商業施設、大手IT企業等のプロジェクトも堅調に実績を重ね、既存顧客のみならず新規顧客からの引き合いも増加
- 4月に新設した脱炭素CM部を中心に脱炭素化ロードマップ策定や具体的な脱炭素化施策を支援。ZEBなどの認証取得においても基本計画段階からの引き合いが増加
- CM事業の売上高は前年同期比10.4%増

3 CREM事業

- ・ 大企業・地方自治体・金融機関向けに保有資産の最適化を支援
- ・ MPSを活用した多拠点施設同時進行プロジェクトの一元管理、基幹設備の更新、脱炭素化のための機能最適化更新等を支援

－ 動向 －

- 多拠点施設同時進行の新築・改修・移転や自治体の公立学校改築計画、金融機関の各施設再編等を中心に効率的なプロジェクト管理を提供
- MPSによって、多拠点施設整備プロジェクトの進捗状況の可視化や工事コスト、スケジュール管理の可視化、効率化を実現。またMPSを施設の維持保全業務にも活用することで、顧客の業務を効率化すると共に情報のデータベース化によって最適な意思決定を支援
- 新規顧客を含む大企業の大拠点改修同時進行プロジェクトや、脱炭素化実現に向けた長寿命化等への引き合いが増加した結果、売上高は前年同期比7.4%増

4 DX（デジタルトランスフォーメーション）支援事業

- ・ 10年以上の運用実績を踏まえて自社開発したクラウドシステム（※）を活用して顧客の働き方や施設の維持保全等に関するDX化を支援

（※）

- ・ MeihoAMS®：従業員一人ひとりのアクティビティを可視化・定量化して業務効率改善や生産性向上につなげるマンアワーシステム
- ・ MPS®：新設プロジェクト管理情報や施設の維持保全に関する情報を可視化・データベース化することで、効率的なプロジェクトの推進や計画的な維持保全及び「過去からの学び」を目的とする、情報の一元管理システム

－ 動向 －

- 更なる顧客のDX化支援を推進するため、2023年1月にDX支援事業を全社横断型で推進する「DX推進部」を新設したことに加え、独自システムに更に機能を追加するシステム開発等を行い、DXによるCMの価値向上によって受注が拡大
- CREM事業におけるMPS活用により、DX支援事業の売上も連動して増加
- DXサービス事業開始3期目となる当第3四半期累計期間も、多くの引き合いをいただき売上高は前年同期比129.9%増

2024年3月期 業績予想

1 2024年3月期 業績予想

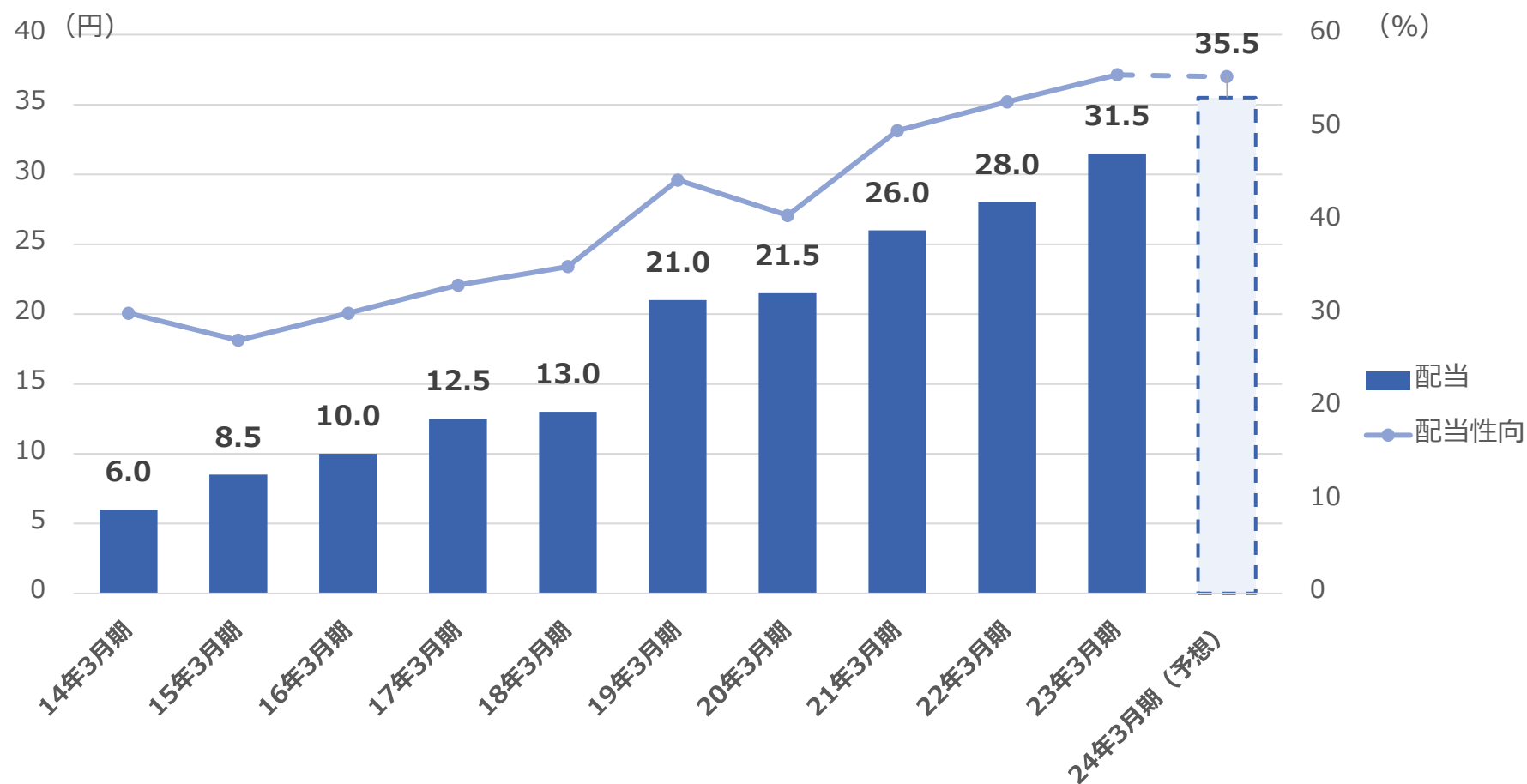
物価上昇等の影響で発注者単独での建設投資の実行が難しい状況の中で、高い専門性等をもって発注者を支援する当社CMの社会的役割が益々高まった結果、売上高および各利益は当初予想を上回る見込みとなり、2月5日に上方修正を行いました。

なお、社員の処遇向上の取組を期初から実施した結果、賃上げ促進税制の適用要件に該当し、約56百万円の税額控除が見込めることとなったため、当期純利益の対前期増減率が高くなっております。(各項目を円単位計算後、百万円未満切り捨て)

	2023年3月期 実績	2024年3月期予想		従来予想 ※2023年10月発表	対従来予想 (増減率)
		修正予想	対前期 (増減率)		
売上高	4,761	5,100	338 7.1%	4,800	300 6.3%
営業利益	958	1,035	76 8.0%	970	65 6.7%
経常利益	960	1,040	79 8.3%	970	70 7.2%
当期純利益	651	745	93 14.4%	715	30 4.2%
自己資本当期利益率(ROE)	14.7%	15.5%	— 0.8P	15.0%	— 0.5P
1株当たり当期純利益	56.53円	64.34円	7.81円 13.8%	61.70円	2.64円 4.3%
年間配当金	31.50円	35.50円	4.00円 12.7%	34.00円	1.50円 4.4%

2 1株あたり年間配当金の推移

利益の上方修正を踏まえ、今期2度目の配当予想の修正（増配）を2月5日に発表いたしました。
2024年3月期の年間配当金は前期より4.0円増配となる**35.5円**を予定しております。（11期連続増配予定）
当社は、当社事業の発展をご支援くださる株主の皆様に対する適切な還元を目指しており、配当方針として配当性向55%程度としており、今期につきましては1株あたり配当金の下限を35.5円といたします。



ESG/SDGsへの取組み

ESG/SDGsへの取り組み

当社は企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決を目指しています。顧客側に立つプロが、顧客の環境対策を環境CMによって支援することで、企業価値の向上と地球環境の保全に貢献しております。資金面については昨年引き続き、東京都発行のグリーンボンドに対して投資し、良質な都市環境実現の施策に貢献しております。

企業理念 = 「フェアネス」「透明性」「顧客側に立つプロ」



G : ガバナンス

- ・ 隠し事のない経営
- ・ サービスプロセスの可視化
- ・ 取引の「フェアネス」「透明性」
- ・ ステークホルダーへの説明責任確保
- ・ 顧客への価値提供
- ・ ダイバーシティ、インクルージョンの推進



E : 環境

- ・ 社内技術チームによる脱炭素化支援CMの提供
- ・ 環境に配慮した施設の導入・運用支援（ZEB、オフグリッド等脱炭素化に資するCMの提供）
- ・ 施設の長寿命化のための各種提案、実現支援
- ・ 国内森林整備活動への参加



S : 社会

- ・ CMを通じた公正な競争環境の提供
- ・ 可視化された情報での意思決定支援
- ・ BCPの実現を考慮した施設の維持保全
- ・ DXを活用したワークライフバランスの向上
- ・ 「健康経営」に向けた各種取り組み
- ・ CSR団体への加盟、ボランティア活動奨励



※当社ホームページにてESG/SDGsの取り組みについて掲載しております。

・ 「サステナビリティ」基本方針
<https://www.meiho.co.jp/corporate/sustainability>

・ 「脱炭素化支援」サービス
<https://meiho.co.jp/service/carbonneutral/>



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。